

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 三井住建道路株式会社 上場取引所 東

1776 URL https://www.smrc.co.jp コード番号

者 代 表 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松 井 隆 幸 (役職名) 経理部長 (氏名)澤木 忠 問合せ先責任者

(TEL) 03-3357-9081 配当支払開始予定日 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

: 無 決算補足説明資料作成の有無 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	売上高 営業利益		益	経常利	益	親会社株主に帰属する 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2019年3月期	34, 737	2. 2	1, 568	4. 6	1, 573	5. 3	1, 048	10. 7	
2018年3月期	33, 983	4. 8	1, 498	9. 7	1, 494	9. 4	947	△31.3	
() <u>-</u> ->	0010 = 0.1	7 #0 4	004 T	0 10()	0010 = 0	T #0 1	010 TTM /	100 104	

(注) 包括利益 2019年3月期 1,094 百万円(8.1%) 2018年3月期 1,012 百万円(△32.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114. 97	_	10. 2	6. 0	4. 5
2018年3月期	103. 87	_	10. 1	5. 8	4. 4

(参考) 持分法投資損益

2019年3月期 — 百万円 2018年3月期

— 百万円

※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと 仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	26, 631	10, 890	40. 3	1, 175. 51
2018年3月期	25, 903	9, 951	37. 8	1, 074. 25

(参考) 自己資本

2019年3月期 10,722百万円

2018年3月期

9,799百万円

※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと 仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	投具/d動による キャッシュ・フロー	おから動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金向等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1, 594	△65	△200	8, 939
2018年3月期	1, 416	△458	△328	7, 611

2. 配当の状況

		年間配当金					配当金総額 配当性向	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	_	0.00	_	8. 00	8. 00	145	15. 4	1. 6
2019年3月期	_	0.00	_	23. 00	_	209	20. 0	2. 0
2020年3月期(予想)	_	0.00	_	23. 00	23. 00		25. 3	

^{※ 2018}年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきまして は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018 年3月期の1株当たり年間配当額は16円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		(沙默尔语、温州岛河南州、山下州岛河南平河山下州省城平)								
	売上高		営業利益 経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14, 000	△6.3	60	△76.9	60	△76.6	5	△97. 2	0. 5	55
通期	35, 000	0.8	1, 350	△13.9	1, 350	△14.2	830	△20.9	90. 9	99

^{※ 2019}年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、20円から23円に修正しております。詳細につきましては本日公表いたしま した「配当予想の修正(増額)に関するお知らせ」をご覧下さい。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	9, 277, 500 株	2018年3月期	9, 277, 500 株
2	期末自己株式数	2019年3月期	155, 665 株	2018年3月期	155, 583 株
3	期中平均株式数	2019年3月期	9, 121, 885 株	2018年3月期	9, 122, 395 株

^{※ 2018}年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと 仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33, 292	1. 9	1, 476	5.8	1, 495	6. 4	1, 026	11. 5
2018年3月期	32, 678	5. 5	1, 395	9.8	1, 405	9.9	920	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	112. 51	_
2018年3月期	100. 91	_

^{※ 2018}年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25, 863	10, 598	41. 0	1, 161. 90
2018年3月期	25, 119	9, 718	38. 7	1, 065. 38

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,598百万円 2018年3月期 9,718百万円 ※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 経常利益 当其		当期純利	益	1株当たり当期純利益	ź
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	13, 500	△6.6	50	△81.1	5	△97.4	0. 5	55
通期	34, 000	2. 1	1, 300	△13.1	810	△21.1	88.8	30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。 なお、業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の3ページをご参照下さい。

(添付資料)

添付資料の目次

		頁
1. 経営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	
(1)当期の経営成績の概況	2	
(2) 当期の財政状態の概況	3	
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3	
(4) 今後の見通し	3	
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3	
3. 連結財務諸表及び主な注記	4	
(1) 連結貸借対照表	4	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6	
(3) 連結株主資本等変動計算書	8	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 0	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 2	
4. 個別財務諸表	1 5	
(1) 貸借対照表	1 5	
(2) 損益計算書	1 7	
(3) 株主資本等変動計算書	1 9	
5. その他	2 1	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速が懸念されるものの、企業業績は堅調を維持しており、雇用や所得の環境も着実に改善の傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

道路建設業界におきましては、公共投資は一定の水準は維持されており、民間需要も企業業績の好調を反映し底堅く推移しておりますが、製造・販売事業の主要材料であるアスファルトの仕入価格が上昇する懸念があることに加えて、企業間の競争は依然として厳しい状況にあるなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況になっております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、2018年度は、『ステークホルダーに信頼される質重視の経営』を展開することを基本コンセプトに掲げた「中期経営計画(2017年3月期~2019年3月期)」の最終年度に当たることから、計画に沿った諸施策を推進し、安定した収益体質を確立するとともに、顧客・株主・社員・社会・環境との関係を常に視野に入れた経営を実践してまいりました。また、人材育成と労働環境の改善、株主満足度の向上を目指すとともに、内部統制システムの整備・強化などコーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

その結果、受注高は33,304百万円(前連結会計年度比2.8%減少)となりました。売上高は34,737百万円(前連結会計年度比2.2%増加)、経常利益は1,573百万円(前連結会計年度比5.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,048百万円(前連結会計年度比10.7%増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は27,349百万円(前連結会計年度比2.2%減少)、完成工事高は28,728百万円(前連結会計年度比3.9%増加)、セグメント利益は2,918百万円(前連結会計年度比9.8%増加)となりました。当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道106号平津戸トンネル舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	H30・31足利福富町電線共同溝(その2)工事	栃木県
学校法人芝浦工業大学	大宮キャンパス第二グラウンド整備工事	埼玉県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)大田区東蒲田一丁目計画	東京都
中日本高速道路株式会社	東名高速道路東名静岡東スマートインターチェンジ舗装工事	静岡県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	山崎地区改良舗装工事	福島県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)港区虎ノ門四丁目計画	東京都
東日本高速道路株式会社	関越自動車道所沢管内舗装補修工事	東京都~群馬県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道松本管内舗装補修工事(平成28年度)	山梨県~長野県
国土交通省九州地方整備局	東九州道(清武〜北郷)猪八重トンネル北舗装(1工区)工事	宮崎県

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は5,954百万円(前連結会計年度比5.2%減少)、セグメント利益は834百万円(前連結会計年度比13.9%減少)となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は53百万円(前連結会計年度比2.2%減少)、セグメント利益は29百万円(前連結会計年度比4.7%減少)となりました。

当社グループは、不確実性の大きい経営環境に柔軟かつ機動的に対応できる、持続的で安定的な経営基盤の確立を目指して、「新中期経営計画」(2020年3月期~2022年3月期)を策定いたしました。『変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営の実践』をコンセプトに掲げ、当計画の基本方針である①安定的な売上高確保への取組み強化、②安定的な利益確保への取組み強化、③働き方改革を強化するとともに人材の確保・育成システム充実への取組み強化、④「健全な財務体質」、「将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案した株主還元、⑤コーポレートガバナンスの更なる充実への取組みを着実に実施してまいります。

なお、「新中期経営計画」の詳細につきましては、2019年2月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

https://www.smrc.co.jp

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ728百万円増加して、26,631百万円となりました。 流動資産は同1,237百万円増加の20,474百万円、固定資産は509百万円減少の6,157百万円となりました。 資産の増加の主な要因は、未成工事支出金等の増加によるものであります。

流動負債は同145百万円減少の13,446百万円、固定負債は同64百万円減少の2,295百万円となりました。 負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,048百万円計上したこと等により、10,890百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.3%となり、1株当たり純資産は1,175円51銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により1,594百万円の資金の増加(前連結会計年度1,416百万円の資金の増加)となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により65百万円の資金の減少(前連結会計年度458百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により200百万円の資金の減少(前連結会計年度328百万円の資金の減少)となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、1,327百万円増加し、8,939百万円(前連結会計年度比17.4%増加)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、企業収益が堅調に推移していることから、景気は引き続き緩やかな回復基調が 続くと思われます。

道路建設業界においては、公共投資は道路の維持・修繕、防災や生活環境を重視した工事を中心に前期並みの水準で推移すると予想され、民間企業からの需要も継続すると予想しておりますが、主要材料のアスファルト仕入価格や労務費の高騰によるコスト上昇が懸念されるとともに、企業間の競争は一層厳しさを増していくと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努めて、収益の確保を目指すとともに、「働き方改革」と「生産性向上」の一体化を目標に施工効率の追求、協力会社の育成等を実行していく所存であります。

なお、2020年3月期の通期見通しとしては、売上高35,000百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,350百万円、 親会社株主に帰属する当期純利益830百万円を見込んでおります。

また、次期の剰余金の配当予想につきましては、1株につき年間23円(期末23円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。 IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

受取手形・完成工事未収入金等 10,767 10, 製品 0 販売用不動産 2 未成工事支出金 635 1, 材料貯蔵品 118 その他 99 流動資産合計 19,236 20, 固定資産 有形固定資産 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89	: 百万	(単位		
 流動資産 現金預金 7,613 8, 受取手形・完成工事未収入金等 10,767 10, 製品 0 販売用不動産 2 未成工事支出金 635 1, 材料貯蔵品 118 その他 99 流動資産合計 19,236 20, 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 種物・構築物 3,656 3, 機械及び装置 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 投資その他の資産 				
現金預金 7,613 8, 受取手形・完成工事未収入金等 10,767 10, 製品 0 販売用不動産 2 未成工事支出金 635 1, 材料貯蔵品 118 その他 99 流動資産合計 19,236 20, 固定資産 7 有形固定資産 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89				資産の部
受取手形・完成工事未収入金等 10,767 10, 製品 0 販売用不動産 2 未成工事支出金 635 1, 材料貯蔵品 118 その他 99 流動資産合計 19,236 20, 固定資産 7 種物・構築物 3,656 3, 機械及び装置 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89				流動資産
製品 0 販売用不動産 2 未成工事支出金 635 1, 材料貯蔵品 118 その他 99 流動資産合計 19,236 20, 固定資産 有形固定資産 ** 建物・構築物 3,656 3, 機械及び装置 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 **	8,		7, 613	現金預金
販売用不動産 2 未成工事支出金 635 1, 材料貯蔵品 118 その他 99 流動資産合計 19,236 20, 固定資産 7 有形固定資産 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89	10,		10, 767	受取手形・完成工事未収入金等
未成工事支出金 635 1, 材料貯蔵品 118 その他 99 流動資産合計 19,236 20, 固定資産 7 有形固定資産 3,656 3, 機械及び装置 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89			0	製品
材料貯蔵品 118 その他 99 流動資産合計 19,236 20, 固定資産 有形固定資産 建物・構築物 3,656 3, 機械及び装置 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89			2	販売用不動産
その他99流動資産合計19,23620,固定資産有形固定資産建物・構築物3,6563,機械及び装置5,9295,土地2,5002,その他444減価償却累計額△6,887△7,有形固定資産合計5,6435,無形固定資産89投資その他の資産	1,		635	未成工事支出金
流動資産合計 19,236 20, 固定資産 有形固定資産 建物・構築物 3,656 3, 機械及び装置 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89			118	材料貯蔵品
固定資産 有形固定資産 3,656 3,			99	その他
有形固定資産 3,656 3, 建物・構築物 3,656 3, 機械及び装置 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89	20,		19, 236	流動資産合計
建物・構築物3,6563,機械及び装置5,9295,土地2,5002,その他444減価償却累計額△6,887△7,有形固定資産合計5,6435,無形固定資産89投資その他の資産89				固定資産
機械及び装置 5,929 5, 土地 2,500 2, その他 444 減価償却累計額 △6,887 △7, 有形固定資産合計 5,643 5, 無形固定資産 89 投資その他の資産 89				有形固定資産
土地2,5002,その他444減価償却累計額△6,887△7,有形固定資産合計5,6435,無形固定資産89投資その他の資産	3,		3, 656	建物・構築物
その他444減価償却累計額△6,887△7,有形固定資産合計5,6435,無形固定資産89投資その他の資産89	5,		5, 929	機械及び装置
減価償却累計額△6,887△7,有形固定資産合計5,6435,無形固定資産89投資その他の資産	2,		2, 500	土地
有形固定資産合計5,6435,無形固定資産89投資その他の資産89			444	その他
無形固定資産 89 投資その他の資産	△7,		△6, 887	減価償却累計額
投資その他の資産	5,		5, 643	有形固定資産合計
			89	無形固定資産
础 亲 更 生 债 接 等				投資その他の資産
W.生入工俱催 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			4	破産更生債権等
繰延税金資産 747			747	繰延税金資産
その他 228			228	その他
投資その他の資産合計 933			933	投資その他の資産合計
	6,		6, 666	
資産合計 25,903 26,	26,		25, 903	資産合計

())/				111
(単	17	•	\vdash	円)
(1/.		\Box \Box	1 1/

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7, 633	6, 182
電子記録債務	3, 840	4, 742
リース債務	55	41
未払法人税等	490	488
未成工事受入金	653	611
完成工事補償引当金	7	11
賞与引当金	8	8
工事損失引当金	5	6
その他	897	1, 353
流動負債合計	13, 591	13, 446
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	1, 890	1,858
資産除去債務	81	79
その他	101	71
固定負債合計	2, 359	2, 295
負債合計	15, 951	15, 741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 329	1, 329
資本剰余金	1, 541	1, 541
利益剰余金	6, 927	7, 830
自己株式	△78	△78
株主資本合計	9,719	10, 622
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	△99	△78
その他の包括利益累計額合計	79	100
非支配株主持分	152	167
純資産合計	9, 951	10, 890
負債純資産合計	25, 903	26, 631

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33, 983	34, 737
売上原価	30, 325	30, 955
売上総利益	3, 657	3, 782
販売費及び一般管理費	2, 158	2, 214
営業利益	1, 498	1, 568
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	3	3
業務提携関連収入	3	4
鉄屑処分収入	4	2
貸倒引当金戻入額	_	9
その他	7	8
営業外収益合計	19	28
営業外費用		
支払利息	1	0
支払保証料	12	12
業務提携関連費用	8	8
その他	1	2
営業外費用合計	23	23
経常利益	1, 494	1, 573
特別利益		
固定資産売却益	2	37
特別利益合計		37
特別損失		
固定資産売却損	_	6
固定資産除却損	9	13
ゴルフ会員権評価損	1	<u> </u>
特別損失合計	11	19
税金等調整前当期純利益	1,486	1, 591
法人税、住民税及び事業税	474	548
法人税等調整額	35	△30
法人税等合計	510	517
当期純利益	975	1, 074
非支配株主に帰属する当期純利益	28	25
親会社株主に帰属する当期純利益	947	1, 048

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	975	1,074
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	37	20
その他の包括利益合計	37	20
包括利益	1, 012	1, 094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984	1,069
非支配株主に係る包括利益	28	25

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

					(
		株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 329	1, 541	6, 089	△78	8, 882
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する 当期純利益			947		947
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	838	△0	837
当期末残高	1, 329	1, 541	6, 927	△78	9, 719

	7	その他の包括利益累計額	Į		
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	178	△136	42	134	9, 058
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する 当期純利益					947
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		37	37	18	55
当期変動額合計	_	37	37	18	893
当期末残高	178	△99	79	152	9, 951

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 329	1,541	6, 927	△78	9, 719
当期変動額					
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,048		1,048
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_		902	△0	902
当期末残高	1, 329	1, 541	7, 830	△78	10, 622

	Ä	その他の包括利益累計額	Į		
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	178	△99	79	152	9, 951
当期変動額					
剰余金の配当					△145
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,048
自己株式の取得					$\triangle 0$
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		20	20	15	36
当期変動額合計	_	20	20	15	939
当期末残高	178	△78	100	167	10, 890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1, 486	1, 591
減価償却費	631	623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	$\triangle 2$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1$	$\triangle 0$
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2	4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14	0
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△146	_
受取利息及び受取配当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
支払利息	1	0
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 2$	△31
固定資産除却損	9	13
売上債権の増減額(△は増加)	△325	666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87	△511
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8	△71
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	0	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△270	△549
未成工事受入金の増減額(△は減少)	248	△42
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44	424
その他	9	10
小計	1,772	2, 132
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	$\triangle 1$	$\triangle 0$
法人税等の支払額	△355	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 416	1, 594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	_
定期積金の預入による支出	$\triangle 3$	$\triangle 3$
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△446	△203
有形固定資産の売却による収入	12	138
有形固定資産の除却による支出	△8	△8
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1$	_
投資有価証券の償還による収入	_	10
資産除去債務の履行による支出	_	$\triangle 3$
その他	△25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△65

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208	$\triangle 45$
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△109	△145
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 9$	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	630	1, 327
現金及び現金同等物の期首残高	6, 981	7,611
現金及び現金同等物の期末残高	7, 611	8, 939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期 首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」155百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」747百万円に含めて表示しております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益金」及び「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険差益金」に表示していた3百万円 及び「保険事務手数料」に表示していた2百万円は、「その他」へ組替えております。

なお、当連結会計年度の当該金額は「保険差益金」 0 百万円及び「保険事務手数料」 2 百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設 用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

							<u> </u>
	報告セグメント		その他		調整額	連結財務諸	
	建設事業	製造・ 販売事業	計	(注)1	合計	(注) 2	表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	27, 647	6, 280	33, 928	55	33, 983	_	33, 983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	1,829	1,829	_	1,829	△1,829	_
計	27, 647	8, 110	35, 757	55	35, 813	△1,829	33, 983
セグメント利益	2, 657	968	3, 626	31	3, 657	_	3, 657
セグメント資産	10, 646	5, 842	16, 488	293	16, 782	9, 120	25, 903
その他の項目							
減価償却費	102	459	561	17	579	51	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86	177	263		263	15	278

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する 事業を含んでおります。
 - 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1)セグメント資産の調整額は、全社資産9,120百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資 運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。 (2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用51百万円であります。

 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15百万円 であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

							<u>• • 🖂 / • 1 • 1 / </u>	
	報告セグメント		その他	∧ ⇒1	調整額	連結財務諸		
	建設事業	製造· 販売事業	計	(注)1			表計上額	
売上高								
外部顧客への売上高	28, 728	5, 954	34, 683	53	34, 737	_	34, 737	
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2, 014	2, 014	_	2, 014	△2, 014	_	
計	28, 728	7, 969	36, 698	53	36, 751	△2, 014	34, 737	
セグメント利益	2, 918	834	3, 752	29	3, 782	_	3, 782	
セグメント資産	10, 918	5, 068	15, 986	275	16, 262	10, 369	26, 631	
その他の項目								
減価償却費	103	458	562	17	580	43	623	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	139	207	_	207	20	228	

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する 事業を含んでおります。
 - 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント資産の調整額は、全社資産10,369百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資 運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。 (2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円であります。

 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円 であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.25円	1, 175. 51円
1株当たり当期純利益	103.87円	114.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

- (注) 1 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期 首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 - 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	C. ()	2 4 2 7 4 6 7 7 6 7 0	
項目		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	(百万円)	9, 951	10, 890
普通株式に係る純資産額	(百万円)	9, 799	10, 722
差額の主な内訳	(百万円)		
非支配株主持分		152	167
普通株式の発行済株式数	(株)	9, 277, 500	9, 277, 500
普通株式の自己株式数	(株)	155, 583	155, 665
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	9, 121, 917	9, 121, 835

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	947	1, 048
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	947	1,048
普通株式の期中平均株式数	(株)	9, 122, 395	9, 121, 885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度	(単位:百万円) 当事業年度
	刊争某年及 (2018年3月31日)	(2019年3月31日)
音産の部		
流動資産		
現金預金	7, 178	8, 53
受取手形	2, 456	2, 35
完成工事未収入金	6, 511	6, 43
売掛金	1, 504	1,03
製品	0	
販売用不動産	2	
未成工事支出金	634	1, 13
材料貯蔵品	118	13
その他	98	12
流動資産合計	18, 505	19, 74
固定資産		<u> </u>
有形固定資産		
建物	2, 325	2, 21
減価償却累計額	$\triangle 1,426$	△1, 36
建物(純額)	899	85
構築物	1, 292	1, 30
減価償却累計額	∆808	
構築物(純額)	484	45
機械及び装置	5, 918	5, 98
減価償却累計額	$\triangle 4,291$	△4, 69
機械及び装置(純額)	1, 627	1, 28
車両運搬具	4	1, 20
減価償却累計額	$\triangle 3$	
車両運搬具(純額)		
工具器具・備品	417	45
減価償却累計額	△327	
工具器具・備品(純額)	90	
土地		0.46
	2, 489	2, 42
有形固定資産合計	5, 592	5, 08
無形固定資産	00	
借地権	23	2
ソフトウェア	35	9
その他	30	-
無形固定資産合計	89	8
投資その他の資産		
投資有価証券	7	
関係会社株式	56	Ę
従業員長期貸付金 70.00000000000000000000000000000000000	19]
破産更生債権等	4	
繰延税金資産	695	72
その他	195	10
貸倒引当金	△46	△2
投資その他の資産合計	932	94
固定資産合計	6, 614	6, 11
資産合計	25, 119	25, 86

表		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形 1,722 95 電子記録債務 3,840 4,74 工事末払金 1,470 1,09 リース債務 55 4 未払金 147 51 未払費用 408 56 未払費用 409 47 未放費用 469 47 未放費用 296 288 完成工事後人全 516 50 頂り金 296 285 その他 65 4 流動負債合計 13,191 13,99 関定負債 101 7 再評価に係る繰延税金負債 285 288 支機管の計 285 28 その他 0 1 固定負債合計 1,740 1,73 資産除土債務 1,740 1,73 資産のの部 株主資本会 1,329 2,17 負債合計 1,541 15,26 純資本金合計 1,329 1,32 資本制余金合計 1,541 1,54 利益制会会 85 8 その他資本制余金 1,000 1,00 資本制余金合計 3,541 5 利益制会会 6,661 7,54 利益制会会 6,661 7,54 利益制会会会 6,661 7,54 利益制金 <th>負債の部</th> <th></th> <th></th>	負債の部		
電子記録(佐莠 3,840 4,74 工事末払金 4,185 3,83 買掛金 1,470 1,93 リース使莠 55 49 東本払金 147 55 44 末払費用 408 56 66 7年 469 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47 47	流動負債		
工事本払金 4,185 3,83 買掛金 1,470 1,09 リース債務 55 4 未払金 147 511 未払费用 408 566 未払责人税等 469 47 未成工事補信目金 296 28 完成工事補信目当金 7 1 工事損失引当金 5 4 流動負債合計 13,191 13,09 固定負債 9 7 月再評価に係る練延稅金負債 285 28 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除近核務 81 7 その他 0 0 固定負債合計 2,209 2,17 負債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純資産の部 1,329 1,32 資本制余金 1,329 1,32 資本制余金 1,329 1,32 資本制余金 1,000 1,000 資本制余金 1,541 1,54 利益制余金 6,661 7,54 利益制余金 <td>支払手形</td> <td>1,722</td> <td>950</td>	支払手形	1,722	950
質掛金 1,470 1,09 リース債務 55 4 米払金 147 51 来払費用 408 566 未払法人税等 469 47 未成工事受入金 516 50 預り金 296 28 完成工事補償引金 7 1 工事損失引当金 5 4 その他 65 4 減額負債合計 13,191 13,09 固定負債 285 28 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除去債務 81 7 その他 0 1 固定負債合計 2,209 2,17 負債合計 1,329 1,32 資本制介金 541 54 その他資本剩余金合計 1,541 1,54 利益期金会合計 54 54 利益期余金 4 4 報越利金合合計 6,661 7,54 利益期余金 6,661 7,62 自己株式 4 4 株主資本合計 9,539 10,41 評価・換算差額等合計 178 17 </td <td>電子記録債務</td> <td>3, 840</td> <td>4, 742</td>	電子記録債務	3, 840	4, 742
リース債務 55 4 米払金 147 51 未払费用 408 56 未払法人侵等 469 47 未成工事受入金 516 50 預り金 296 28 完成工事補償引当金 7 1 工事損失引当金 5 4 不の他 65 4 適助食負債 101 7 再評価に係る繰延税金負債 285 28 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除去債務 81 7 その他 0 0 固定負債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純資産の部 株主資本 1 15 検主資本金 1,329 1,32 1,32 資本利余金 1,00 1,00 1,00 資本利余金 1,00 1,00 1,00 資本利金金計 1,541 1,54 利益組合金 85 8 その他利益剩余金計 6,661 7,54 利益組合金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △78 株主資本合計 9,539 10,41 評価・換算差額等 178 17 純資産合計 178 17 純資産合計 1,78	工事未払金	4, 185	3, 838
未払金用 408 566 未払法人税等 469 477 未成工事受入金 516 50 預り金 296 28 完成工事補債引当金 7 1 工事損失引当金 5 4 その他 65 4 流動負債合計 13,191 13,99 固定負債 101 7 再評価に係る繰延税金負債 285 28 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除去債務 81 7 その他 0 0 固定負債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純資産の部 株主資本 1,329 1,32 資本収備金 1,329 1,32 資本準備金 541 54 その他資本収余金合計 1,541 1,54 利益率余金 1,541 1,54 利益率余金合計 1,541 1,54 利益率倫金 85 8 その他利益剰余金合計 6,661 7,54 利益率備金 6,661 7,54 利益率備金 6,661 7,54 利益率備金 6,747 7,62 自己株式 人74 7,62 自己株式 人74 7,62 自己株式 人74 7,52 <	買掛金	1, 470	1,095
未払法人税等 469 47 未払法人税等 469 47 未放工事受入金 516 50 預り金 296 28 完成工事補償引当金 7 1 工事損失引当金 5 4 その他 65 4 減勤債合計 13,191 13,09 固定負債 9 7 再評価に係る繰延税金負債 285 28 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除去債務 81 7 その他 0 6 園定負債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純資産の部 株主資本金 1,329 1,32 資本剩余金 1,00 1,00 資本剩余金合計 1,541 54 その他資本剩余金合計 1,541 1,54 利益單偏金 85 8 その他利益剩余金 85 8 その他利益剩余金合計 6,661 7,54 科益剩余金合計 6,747 7,52 自己株式 人78 人78 株主資本合計 9,539 10,41 評価・換算差額等 178 178 北田評価・換算差額等 178 178 北田評価・換算差額等 178 17.54 北田評価・換算差額等 178 17.54 <td>リース債務</td> <td>55</td> <td>41</td>	リース債務	55	41
未払法人税等 469 47 未成工事受入金 516 50 預り金 296 28 完成工事補償引当金 7 1 工事損失引当金 5 4 売助負債合計 13,191 13,09 固定負債 8 101 7 再評価に係る繰延税金負債 285 28 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除去債務 81 7 その他 0 1 賃債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純資産の部 株主資本 方 株主資本金 1,329 1,32 資本剩余金 541 54 その他資本剩余金合計 1,51 54 利益剩余金合計 1,51 1,51 利益準備金 85 8 その他利益剩余金合計 6,661 7,54 利益剩余金合計 6,74 7,62 自己株式 人7 株主資本合計 9,539 10,41 評価・換算差額等 178 17 純資産合計 178 17 建設 2,71 10,59	未払金	147	519
未成工事後入金 516 50 預り金 296 288 完成工事補償引当金 7 1 工事損失引当金 5 4 その他 65 4 流動負債合計 13,191 13,09 固定負債 101 7 再評価に係る繰延税金負債 285 288 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除去債務 81 7 その他 0 1 固定負債合計 2,209 2,17 負債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純資産の部 株主資本 1 株主資本 541 54 その他資本剩余金 1,000 1,000 資本剩余金合計 1,541 1,54 利益類余金合計 6,661 7,54 利益剩余金合計 6,661 7,54 利益剩余金合計 6,747 7,62 自己株式 人7 株主資本合計 9,539 10,41 評価・検算差額等合計 178 17 純資本合計 178 17 北西洋 検算差額等合計 178 17 純資産合計 178 17 北西洋 検算差額等合計 178 17 純資産合計 178 17 北西洋 検算差額合計 178 <td< td=""><td>未払費用</td><td>408</td><td>567</td></td<>	未払費用	408	567
預り金 296 288 完成工事補償引当金 7 1 工事損失引当金 5 4 での他 65 4 流動負債合計 13,191 13,09 固定負債 101 7 再評価に係る繰延税金負債 285 28 退職給付引当金 1,740 1,73 資産院法債務 81 7 その他 0 0 固定負債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純産資本の部 株主資本 1,329 1,32 資本剩余金 1,329 1,32 資本剩余金 1,000 1,00 資本剩余金合計 1,541 1,54 利益剩余金 85 8 その他資本剩余金合計 1,541 1,54 利益準備金 85 8 その他資本剩余金合計 1,541 1,54 利益準備金 85 8 その他資益剩余金 6,661 7,54 利益準備金 85 8 その他資益剩余金合計 6,747 7,62 自己株式 人7 大62 財産利益剩余金合計 9,539 10,41 評価・検算差額等 178 1,76 北陸政本会会計 1,78 1,76 北陸政本会会計 1,78 1,76 </td <td>未払法人税等</td> <td>469</td> <td>476</td>	未払法人税等	469	476
完成工事補償引当金 7 1 工事損失引当金 5 4 その他 65 4 流動負債合計 13, 191 13, 99 固定負債 81 7 再評価に係る繰延税金負債 285 28 退職給付引当金 1, 740 1, 73 資産除去債務 81 7 その他 0 0 固定負債合計 2, 209 2, 177 負債合計 15, 401 15, 26 純資産の部 株主資本 1, 329 1, 32 資本利余金 1, 329 1, 32 資本利余金合計 541 54 その他資本剰余金合計 1, 54 1, 54 利益利金備金 85 8 その他利益剰余金 6, 661 7, 54 利益剰余金合計 6, 747 7, 62 自己株式 人7 大62 自己株式 人78 人76 株主資本合計 9, 539 10, 41 評価・換算差額等 178 17 非価・換算差額等合計 178 17 純資産合計 178 17 純資産合計 178 17 純資産合計 178 17 神経養産品 178 17 神経養産品 178 17 神経養産品 178 17	未成工事受入金	516	505
工事損失引当金 5 その他 65 4 流動負債合計 13,191 13,09 固定負債 日本資債 日本資債 日本資債 日本資債 日本資債 日本資債 日本資債合計 日本資債合計 日本資債合計 日本資債合計 日本資債合計 日本資債合計 日本資産企業 中本資本金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金額金	預り金	296	285
その他 65 44 流動負債合計 13,191 13,09 固定負債 101 7 更評価に係る繰延税金負債 285 28 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除去債務 81 7 その他 0 0 固定負債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純資産の部 株主資本 資本剩余金 1,329 1,32 資本剩余金 1,000 1,000 資本剩余金合計 1,541 1,54 利益剩余金合計 85 8 その他利益剩余金 6,661 7,54 利益單偷金 85 8 その他利益剩余金 6,747 7,62 自己株式 △78 △74 株主資本合計 9,539 10,41 評価・換算差額等 178 17 評価・換算差額等 178 17 純資産合計 178 17 純資産合計 178 17 純資産合計 178 17 純資産合計 9,718 10,58	完成工事補償引当金	7	11
流動負債合計	工事損失引当金	5	6
固定負債	その他	65	49
世界の	流動負債合計	13, 191	13, 091
再評価に係る繰延税金負債 285 288 退職給付引当金 1,740 1,73 資産除去債務 81 79 その他 0 6 固定負債合計 2,209 2,17 負債合計 15,401 15,26 純資産の部 株主資本 資本組備金 1,329 1,32 資本利余金 1,000 1,000 資本利余金合計 1,541 1,54 利益剩余金合計 1,541 1,54 利益剩余金合計 6,661 7,54 利益剩余金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △78 株主資本合計 9,539 10,41 評価・換算差額等 178 178 土地再評価差額金 178 178 評価・換算差額等 178 178 非価・換算差額等合計 178 178 非価・換算差額等 178 178 非価・換算差額等 178 178 非価・換算差額等合計 178 178 非価・換算差額等合計 178 178 非価・換算差額等合計 178 178 非価・換算差額等合計 178 178 非価・負債 178 178 計算 178 178 計算 178 178 計算 178 178			
再評価に係る繰延税金負債 285 288 退職給付引当金 1,740 1,737 資産除去債務 81 77 その他 0 6 固定負債合計 2,209 2,177 負債合計 15,401 15,266 純資産の部 株主資本 資本組備金 541 54 その他資本剰余金 1,000 1,000 資本利余金合計 1,541 1,54 利益剩余金合計 1,541 1,54 利益剩余金合計 6,661 7,54 利益剩余金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △78 株主資本合計 9,539 10,411 評価・換算差額等 178 178 土地再評価差額金 178 178 評価・換算差額等合計 178 178 非価・換算差額等合計 178 178 純資産合計 9,718 10,58		101	71
退職給付引当金 1,740 1,730 資産除去債務 81 77 その他 0 0 固定負債合計 2,209 2,173 負債合計 15,401 15,260 純資産の部 株主資本 資本車備金 1,329 1,329 資本準備金 541 54 その他資本剩余金 1,000 1,000 資本剩余金合計 1,541 1,54 利益剩余金 85 8 その他利益剩余金 6,661 7,54 利益剩余金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △76 株主資本合計 9,539 10,415 評価・換算差額等 178 178 土地再評価差額金 178 178 純資産合計 9,718 10,595	再評価に係る繰延税金負債	285	285
資産除去債務 81 77 その他 0 0 固定負債合計 2,209 2,177 負債合計 15,401 15,266 純資産の部 株主資本 資本剰余金 1,329 1,329 資本剰余金 1,000 1,000 資本利余金合計 1,541 1,54 利益剰余金 1,541 1,54 利益利余金会計 6,661 7,54 利益剰余金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △78 株主資本合計 9,539 10,41 評価・換算差額等 178 178 土地再評価差額金 178 178 純資産合計 9,718 10,59		1,740	1, 737
その他 0 固定負債合計 2,209 2,177 負債合計 15,401 15,266 純資産の部 株主資本 検生資本 1,329 1,329 資本利余金 541 54 その他資本剰余金 1,000 1,000 資本剰余金合計 1,541 1,54 利益剰余金 85 88 その他利益剰余金 6,661 7,54 利益剰余金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △78 株主資本合計 9,539 10,41 評価・換算差額等 178 178 共工地再評価差額金 178 178 純資産合計 9,718 10,59			79
固定負債合計 2,209 2,177 負債合計 15,401 15,266 純資産の部			C
負債合計15, 40115, 26純資産の部株主資本検本金1, 3291, 329資本利余金54154その他資本剰余金1, 0001, 000資本利余金合計1, 5411, 541利益利益利余金8588その他利益剩余金6, 6617, 54利益剩余金合計6, 7477, 62自己株式△78△78株主資本合計9, 53910, 419評価・換算差額等178178非価・換算差額等合計178178純資産合計9, 71810, 59		2, 209	2, 173
純資産の部株主資本 1,329 1,329 資本和金 1,329 1,329 資本利余金 1,329 1,329 資本利余金 541 54 その他資本剰余金 1,000 1,000 資本剩余金合計 1,541 1,54 利益剩余金 85 88 その他利益剩余金 6,661 7,54 利益剩余金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △78 株主資本合計 9,539 10,419 評価・換算差額等 178 178 評価・換算差額等合計 178 178 純資産合計 9,718 10,599			
株主資本 1,329 1,329 資本和余金 1,329 1,329 資本利余金 541 54 その他資本利余金 1,000 1,000 資本利余金合計 1,541 1,54 利益利金利余金 85 88 その他利益利余金 6,661 7,54 利益剩余金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △78 株主資本合計 9,539 10,419 評価・換算差額等 178 178 非価・換算差額等合計 178 178 純資産合計 9,718 10,599			<u> </u>
資本金 資本剰余金1,3291,329資本利余金54154その他資本剰余金1,0001,000資本剰余金合計1,5411,54利益利余金858その他利益剰余金6,6617,54利益剰余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,419評価・換算差額等178178土地再評価差額金178178純資産合計9,71810,599			
資本期余金54154その他資本剰余金1,0001,000資本剰余金合計1,5411,54利益剰余金858その他利益剰余金6,6617,54利益剰余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,419評価・換算差額等178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,599		1, 329	1, 329
資本準備金54154その他資本剰余金1,0001,000資本剰余金合計1,5411,541利益期余金8588その他利益剰余金56,6617,54利益剩余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,419評価・換算差額等178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,599		,	,
その他資本剰余金1,0001,000資本剰余金合計1,5411,541利益剰余金858その他利益剰余金6,6617,54利益剰余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,419評価・換算差額等178178主地再評価差額金178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598		541	541
資本剰余金合計1,5411,54利益剰余金8585利益剰余金6,6617,54利益剰余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,419評価・換算差額等178178土地再評価差額金178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598			
利益類余金 利益準備金 85 88 その他利益剰余金 繰越利益剰余金 のは利益剰余金 6,661 7,54 利益剰余金合計 6,747 7,62 自己株式 △78 △78 株主資本合計 9,539 10,419 評価・換算差額等 土地再評価差額金 178 178 評価・換算差額等合計 178 178 純資産合計 9,718 10,598			
利益準備金8585その他利益剰余金6,6617,54種類余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,41評価・換算差額等178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598			2, 011
その他利益剰余金繰越利益剰余金6,6617,54利益剰余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,419評価・換算差額等178178土地再評価差額金178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598		85	85
繰越利益剰余金6,6617,54利益剰余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,41評価・換算差額等178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598			
利益剰余金合計6,7477,62自己株式△78△78株主資本合計9,53910,41評価・換算差額等178178主地再評価差額金178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598		6.661	7, 541
自己株式△78△78株主資本合計9,53910,419評価・換算差額等178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598			
株主資本合計9,53910,419評価・換算差額等178178主地再評価差額金178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598			
評価・換算差額等178178土地再評価差額金178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598			
土地再評価差額金178178評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,598		2,003	10, 110
評価・換算差額等合計178178純資産合計9,71810,596		179	178
純資産合計 9,718 10,596			
	負債純資産合計	25, 119	25, 863

(2) 損益計算書

	前事業年度 (自 2017年4月1日	(単位:百万円) 当事業年度 (自 2018年4月1日
	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	26, 290	27, 253
製品売上高	6, 332	5, 984
売電事業売上高	55	53
売上高合計	32, 678	33, 292
売上原価		
完成工事原価	23, 845	24, 539
製品売上原価	5, 356	5, 144
売電事業売上原価	23	24
売上原価合計	29, 225	29, 707
売上総利益		
完成工事総利益	2, 444	2,714
製品売上総利益	976	840
売電事業売上総利益	31	29
売上総利益合計	3, 452	3, 584
反売費及び一般管理費		
役員報酬	112	113
従業員給料手当	1,006	1,043
退職給付費用	59	58
法定福利費	174	182
福利厚生費	37	30
修繕維持費	2	
事務用品費	61	56
通信交通費	178	172
動力用水光熱費	8	8
調査研究費	94	101
広告宣伝費	12	23
貸倒引当金繰入額	1	
交際費	18	19
寄付金	1	(
地代家賃	102	100
減価償却費	27	25
租税公課	78	81
保険料	18	20
維費	63	68
販売費及び一般管理費合計	2,057	2, 107
営業利益	1, 395	1, 476

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 2017年4月1日	当事業年度 (自 2018年4月1日
	至 2018年3月31日)	至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
受取地代家賃	4	4
業務提携関連収入	3	4
鉄屑処分収入	4	2
貸倒引当金戻入額	_	9
その他	7	6
営業外収益合計	31	40
営業外費用		
支払利息	1	0
支払保証料	10	10
業務提携関連費用	8	8
その他	1	2
営業外費用合計	21	21
経常利益	1, 405	1, 495
特別利益		
固定資産売却益	2	37
特別利益合計	2	37
特別損失		
固定資産売却損	_	6
固定資産除却損	9	13
ゴルフ会員権評価損	1	_
特別損失合計	11	19
税引前当期純利益	1, 396	1, 513
法人税、住民税及び事業税	438	519
法人税等調整額	37	△31
法人税等合計	476	487
当期純利益	920	1,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	株主資本							
			資本剰余金			利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
			剰余金			繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 329	541	1,000	1, 541	85	5, 850	5, 935	
当期変動額								
剰余金の配当						△109	△109	
当期純利益						920	920	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計				_	_	811	811	
当期末残高	1, 329	541	1,000	1, 541	85	6, 661	6, 747	

	株主	資本	評価・換	算差額等	
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△78	8, 728	178	178	8, 907
当期変動額					
剰余金の配当		△109			△109
当期純利益		920			920
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					_
当期変動額合計	△0	810	_	_	810
当期末残高	△78	9, 539	178	178	9, 718

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 329	541	1,000	1, 541	85	6, 661	6, 747	
当期変動額								
剰余金の配当						△145	△145	
当期純利益						1,026	1, 026	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			_			880	880	
当期末残高	1, 329	541	1,000	1, 541	85	7, 541	7, 627	

	株主	資本	評価・換		
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△78	9, 539	178	178	9, 718
当期変動額					
剰余金の配当		△145			△145
当期純利益		1,026			1,026
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△0	880			880
当期末残高	△78	10, 419	178	178	10, 598

5. その他受注高・売上高・次期繰越高

年度別			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月1日			
			全 2018年, 金額	構成比	至 2019年 金額	3月31日) 構成比	金額	前期比
区分			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前	エ							
期	事	舗装工事	8, 806	82. 0	9, 032	82. 1	225	2. 6
繰	部							
越	門	土木工事	1, 931	18.0	1, 971	17.9	39	2. 1
高		合 計	10, 738	100.0	11, 003	100.0	265	2. 5
	エ	舗装工事	22, 708	69. 0	21, 235	66. 1	$\triangle 1,472$	△6. 5
受	事							
	部	土木工事	3, 847	11. 7	4, 888	15. 3	1, 041	27. 1
注	門	計	26, 555	80. 7	26, 124	81. 4	△430	△1.6
	製品部門		6, 332	19. 3	5, 984	18.6	△347	△5. 5
高	合 計		32, 888	100.0	32, 109	100.0	△778	△2. 4
	エ	舗 装 工 事	22, 483	68.8	22, 320	67. 0	△162	△0.7
売	事							
	部	土木工事	3, 807	11. 6	4, 932	14.8	1, 125	29. 6
上	門	計	26, 290	80.4	27, 253	81.8	962	3. 7
		製品部門	6, 332	19. 4	5, 984	18.0	△347	△5. 5
高	その他部門		55	0.2	53	0.2	△1	△2. 2
		숨 計	32, 678	100.0	33, 292	100.0	613	1. 9
次	エ							
期	事	舗 装 工 事	9, 032	82. 1	7, 947	80. 5	△1,084	△12. 0
繰	部							
越	門	土木工事	1, 971	17. 9	1, 927	19. 5	△44	△2.2
高	高 合 計		11,003	100.0	9, 874	100.0	△1, 128	△10.3